

第43期決算公告

平成15年9月26日  
 広島県福山市新市町大字戸手16番地の2  
 株式会社 自重堂  
 代表取締役社長 出原正博

貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>20,049,211</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,103,890</b>
現金及び預金	8,891,402	支払手形	4,895,091
受取手形	3,469,009	買掛金	1,538,694
売掛金	3,776,305	1年以内償還予定転換社債	4,065,000
有価証券	117,328	未払金	448,371
製品	3,303,858	未払法人税等	656,268
原材料	143,222	未払消費税等	48,449
仕掛品	144,524	未払費用	70,696
貯蔵品	7,777	返品調整引当金	82,274
繰延税金資産	190,986	賞与引当金	259,489
その他	54,895	その他	39,553
貸倒引当金	△50,099	<b>固定負債</b>	<b>1,046,809</b>
<b>固定資産</b>	<b>11,891,327</b>	退職給付引当金	459,453
<b>有形固定資産</b>	<b>7,599,185</b>	役員退職慰労引当金	229,420
建物	3,316,217	その他	357,936
構築物	53,609	<b>負債合計</b>	<b>13,150,700</b>
機械及び装置	74,851		
車両運搬具	11,707		
工具器具備品	125,536		
土地	4,017,262		
<b>無形固定資産</b>	<b>56,964</b>		
電話加入権	7,766		
ソフトウェア	34,833		
その他	14,365		
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,235,176</b>	<b>(資本の部)</b>	
投資有価証券	2,804,886	<b>資本金</b>	<b>2,982,499</b>
子会社株式	220,000	<b>資本剰余金</b>	<b>1,827,189</b>
出資金	86,398	資本準備金	1,827,189
子会社出資金	219,522	<b>利益剰余金</b>	<b>13,905,991</b>
長期前払費用	1,158	利益準備金	440,000
繰延税金資産	341,545	別途積立金	12,514,000
保険積立金	178,763	当期末処分利益	951,991
その他	499,713	<b>株式等評価差額金</b>	<b>85,358</b>
貸倒引当金	△116,811	その他有価証券評価差額金	85,358
		<b>自己株式</b>	<b>△11,201</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,940,538</b>	<b>資本合計</b>	<b>18,789,837</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>31,940,538</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	<b>営業収益</b> 売上高 <b>営業費用</b> 売上原価 販売費及び一般管理費  <b>営業利益</b>	          <b>21,692,745</b>          <b>16,235,014</b>          <b>4,021,412</b>          <b>20,256,427</b>          <b>1,436,318</b>	
	営業外損益の部	<b>営業外収益</b> 受取利息及び配当金 賃貸料収入 為替差益 その他 <b>営業外費用</b> 社債利息 賃貸設備関連費用 その他  <b>経常利益</b>	          <b>43,843</b>          <b>118,280</b>          <b>18,454</b>          <b>135,593</b>          <b>316,172</b>          <b>49,692</b>          <b>59,830</b>          <b>6,230</b>          <b>115,753</b>          <b>1,636,737</b>	
	特別損益の部	特別損失	固定資産除却売却損 投資有価証券評価損 過年度租税公課 出資金清算損	    <b>302</b>    <b>73,085</b>    <b>32,587</b>    <b>27,452</b>    <b>133,427</b>
		<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,503,309</b>
		法人税、住民税及び事業税		661,067
		法人税等調整額		46,146
	<b>当 期 純 利 益</b>		<b>796,095</b>	
	前期繰越利益		155,895	
	<b>当 期 未 処 分 利 益</b>		<b>951,991</b>	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	月次総平均法による原価法
原材料	
主要材料	月次総平均法による原価法
補助材料	月次総平均法による原価法 ただし、補助材料の一部については個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物	15～50年
無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上金額

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建買掛金は振当処理を行っております。   |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 |  |
| ヘッジ手段           | 為替予約取引、クーポンスワップ取引  |
| ヘッジ対象           | 輸入取引に係る外貨建買掛金  |
| (3) ヘッジ方針       | 為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。   |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。 |
| (5) その他         | ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。                             |

## 9. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 10. その他

- (1) 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日 法務省令第7号）による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。
- (2) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）のうち、資本の部の区分及び開示に関する事項を適用しております。
- (3) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は、45円14銭となります。

## II. 貸借対照表の注記

- |   |                  |
|---|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 4,435,249千円      |
| 2. 子会社に対する短期金銭債権  | 43,443千円         |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務  | 961,385千円        |
| 4. 保証債務   | 120,048千円        |
| 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動倉庫用搬送設備、コンピュータグラフィック一式及び電子計算機器並びにその周辺機器があります。 |                  |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額<br>資産の時価評価により増加した純資産額   | 85,358千円         |
| 7. 期末における発行済株式の種類及び総数   | 普通株式 17,653,506株 |
| 8. 期末に保有する自己株式の種類及び株式数  | 普通株式 23,556株     |

## III. 損益計算書の注記

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 子会社に対する売上高                   | 165千円       |
| 2. 子会社に対する営業費用                  | 4,354,886千円 |
| 3. 子会社との営業取引以外の取引高              | 59,162千円    |
| 4. 1株当たり当期純利益                   | 43円45銭      |
| ※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。 |             |
| 損益計算書上の当期純利益                    | 796,095千円   |
| 普通株主に帰属しない金額                    |             |
| 利益処分による役員賞与金                    | 29,800千円    |
| 普通株式に係る当期純利益                    | 766,295千円   |
| 普通株式の期中平均株式数                    | 17,635,476株 |

#### IV. 税効果会計

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
未払事業税	57,599	千円
賞与引当金	133,029	千円
その他	357	千円
繰延税金資産（流動）の総額	190,986	千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	188,473	千円
減価償却費	66,007	千円
貸倒引当金	31,361	千円
投資有価証券評価損	15,706	千円
役員退職慰労引当金	92,685	千円
その他	5,170	千円
繰延税金資産（固定）の総額	399,406	千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△57,860	千円
繰延税金負債（固定）の総額	△57,860	千円
繰延税金資産（固定）の純額	341,545	千円

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7	%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	
還付に伴う税効果修正額	1.8	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割額	0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,990千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が12,852千円、その他有価証券評価差額金が1,861千円、それぞれ増加しております。

## V. 退職給付会計

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度に加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,090,271	千円
年積立退職給付資産	547,249	千円
未積立退職給付債務	△543,022	千円
未認識数理計算上の差異	67,257	千円
未認識過去勤務債務	16,311	千円
退職給付引当金	△459,453	千円

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	54,607	千円
利息費用	28,812	千円
期待運用収益	△14,816	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△79	千円
過去勤務債務の費用処理額	2,509	千円
退職給付費用	71,034	千円